

(別紙5-1)

入札説明書

令和4年8月8日付で公告した「社会福祉法人清和会 清和苑大規模修繕工事」に係る入札等については、入札公告及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 競争入札に対する事項

(1) 工事名

清和苑大規模修繕工事

(2) 工事場所

三重県四日市市西坂部町1138-1

(3) 工事概要

(ア) 敷地面積：2,950.66㎡

(イ) 大規模修繕工事（増築工事）

概要：感染症対策のため、2人部屋を個室化する（既存建物改修工事あり）

用途：社会福祉施設（障害者支援施設）

構造・規模：鉄骨造2階建て

延べ面積：259.20㎡

建築面積：129.60㎡

建築設備の種類：電気、機械設備

(4) 完成期限

契約の日から令和5年3月15日まで

(5) 予定価格

有（非公開）

(6) 入札参加資格

ア 登録工種

建築一式

イ 格付等級

(a) 三重県建設工事発注標準に定める建築一式工事の令和4年度格付けがAランクの者

(b) 直近の経営事項審査結果の総合評定値(P)が1,000点以上であること

ウ 登録細目

建築工事

エ 所在地区分

三重県内に本店又は支店及び営業所を有している者。

オ 施工実績

過去15年間に、同規模程度以上の施工実績を有すること。

カ その他

一般競争入札公告「入札参加資格・その他」欄の内容とすること。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書の提出日から落札決定日までの間、次に掲げる入札参加資格条件をすべて満たす有資格者であること。

- (1) 三重県建設工事等入札参加資格者名簿に登録され、かつ、1(6)の入札参加有資格者であること。
- (2) 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領による、資格(指名)停止を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 契約保証金(契約金額の10/100以上)の納付可能な者であること、または工事保証のための工事履行保証保険契約を締結可能な者であること。
- (4) 手形交換所により取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがなされている場合、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあっては、三重県における一般競争(指名競争)競争入札参加資格の再審査にかかる認定を受けていること。
- (6) 対象工事の設計業務等の受託者との資金面及び人事面における関係について、次に掲げる要件を満たしていること。
 - (a) 資本面においては受託者の発行済株式総数の50%を越える株式を保有又はその出資の総額の50%を越える出資をしていないこと。
 - (b) 人事面においては建設業者の代表権を有する役員が、受託者の代表権を有する役員を兼ねていないこと。

3 入札参加の手続

当該工事の入札に参加しようとする者は、事前に入札参加資格の確認申請手続を行わなければならない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書(兼配置予定技術者調書)
- イ 配置予定技術者調書
- ウ 施工実績調書
- エ 施工実績を確認できる契約書等の写し又は施工証明書

(2) 提出書類の作成方法

入札参加資格確認申請書等は、次に従い作成すること。

ア 施工実績

1 (6) オの資格条件を満たす工事の施工実績を、施工実績調書に記載すること。
記載する件数は最低1件でよい。

イ 配置予定技術者

当該工事の入札資格確認申請書類の提出までに完成した1 (6) カの資格条件と同程度以上の工事の元請けとして施工経験を有し、建築に係る監理技術者資格証を有する者又は同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者を一般競争入札参加資格確認申請書（兼配置予定技術者調書）に記載すること。技術者記入欄が不足する場合は、配置予定技術者調書に記入すること。

ウ 契約書の写し又は施工証明書

施工実績として記載した工事に係る契約書及び設計図書の写しを提出すること。契約書及び設計図書の写しは、工事名、契約金額、工期、発注者、請負者及び施工内容（入札参加条件にかかる部分のみ）を確認できる部分のみでよいこととする。

(3) 提出場所

三重県四日市市西坂部町1157番地
社会福祉法人清和会 本部
電 話 059-330-0610

(4) 提出方法

直接持参すること。

(5) 提出期限

令和4年8月18日（木）まで
（ただし、8月11日（木）から8月16日（火）を除く毎日午前9時から午後5時まで）

(6) その他

- ア 入札参加資格確認申請書等の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、入札参加資格の確認以外に無断で使用しない。
- ウ 提出された確認申請書等は、返却しない。

4 入札参加資格の確認

(1) 入札参加資格の確認は、令和4年8月25日（木）までに一般競争入札参加資格確認結果通知書を入札参加資格申請者に郵送により行う。

(2) 入札参加資格がないと認められたものは、その理由について、令和4年8月30日（火）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後5時まで）に書面（様式は自由）で、説明を求めることができる。

この場合、説明を求めたものに対し、令和4年9月1日（木）までに書面で回答

する。

5 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加確認結果通知書を受けた者及びその構成員が、次のいずれかに該当するときは、当該工事に係る入札に参加することができない。

- (1) 入札参加条件に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札参加資格確認申請提出書類に虚偽の記載をしたとき。

6 現場説明書、設計図書の交付等

- (1) 現場説明書の交付期間、場所及び方法

現場説明は行わない。

- (2) 設計図書等の交付及び方法

交付日時：令和4年8月8日（月）から（ただし、8月11日（木）から8月16日（火）を除く毎日午前9時から午後5時まで）

交付場所：社会福祉法人清和会 本部
三重県四日市市西坂部町1157番地
電話番号：059-330-0610

交付方法：データ（CD-R）にて

- (3) 設計図書に対する質問

ア 設計図書に対する質問がある場合は、令和4年8月19日（金）から令和4年8月23日（火）17時00分までの間に下記へ質問書をメール及びファクシミリにて提出すること。

イ 質問に対する回答は、令和4年8月26日（金）に全入札参加有資格者へメールにて送付する。

提出先：宮田建築設計事務所
三重県四日市市日永西1丁目28-3
TEL：059-347-7224
FAX：059-347-7227
e-mail：mym@beige.plala.or.jp

- (4) 設計図書の交付部数は、各社1部ずつとする。

7 入札及び開札等

- (1) 入札日時及び場所

ア 日 時：令和4年9月6日（火）午前10時 執行

イ 場 所：社会福祉法人清和会 三重県四日市市西坂部町1157番地

- (2) 入札書の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当

する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の消費税及び地方消費税に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 開札の立会い及び入札回数等

入札の回数は2回とする。なお、開札の結果、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度入札公告とする。ただし、最低制限価格を下回って入札を行ったものは失格とする。

8 入札の無効

- (1) 2に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

9 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに立ち会いの入札参加業者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

10 入札結果公表方法

社会福祉法人清和会本部入口に令和4年9月13日（火）午後1時から令和4年9月16日（金）午後4時の間掲示し、清和会ホームページにも掲載する。

11 その他

- (1) 配置技術者・現場代理者の届出
 - ア 落札者は、入札後7日以内に配置技術者・現場代理人（変更）届出書を作成し、事業主に提出すること。
 - イ 配置技術者・現場代理人の届出後当該工事が竣工するまでの間に配置技術者・現場代理人の変更があった場合は、速やかに届け出ること。
- (2) 配置技術者・現場代理人の確認
落札者決定後、配置技術者・現場代理人の選任配置を確認するための調査の結果により、当該落札者と契約を締結しないことがある。
- (3) 入札説明書及び設計図書を手に入れた者は、これらを当該入札以外の目的で使用してはならない。
- (4) 落札者が工事代金の一部の前払を希望する場合は、落札後速やかに事業主に申し出ること。この場合、落札者は保証事業会社と保証契約を締結することが条件となるので、留意すること。
- (5) 契約については、社会福祉法人清和会理事会の決議後とする。

(6) 三重県等の工事進捗状況確認や補助金検査への対応が必要となります。